

平成19年3月期 決算短信



平成19年5月21日

上場会社名 岩塚製菓株式会社
コード番号 2221

上場取引所 J Q
URL <http://www.iwatsukaseika.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榎 春夫
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 郷 芳夫
定時株主総会開催予定日 平成19年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

TEL (0258) 92-4111
配当支払開始予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	20,268	2.7	455	80.0	627	31.6	329	36.7
18年3月期	19,726	4.8	252	—	476	97.4	240	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	55	81	—	—	2.2	2.4	2.3
18年3月期	38	92	—	—	1.9	2.4	1.3

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 △13百万円 18年3月期 △22百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年3月期	29,035		16,507		56.7	2,926	58
18年3月期	23,148		13,683		59.1	2,306	82

(参考) 自己資本 19年3月期 16,467百万円 18年3月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	1,041	△1,385	329	641
18年3月期	996	△2,875	1,869	674

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)		
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間					
	円	銭	円	銭	円	銭	%	%		
18年3月期	—	—	—	10	00	10	00	59	25.7	0.5
19年3月期	—	—	—	15	00	15	00	84	26.9	0.6
20年3月期(予想)	—	—	—	13	00	13	00	73	20.3	—

(注) 19年3月期期末配当金の内訳 記念配当 5円00銭

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	9,800	2.8	110	56.0	260	14.2	130	18.4	23	10
通期	21,300	5.1	570	25.2	720	14.7	360	9.4	63	98

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

（注）詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 5,995,000株 18年3月期 5,995,000株
 ② 期末自己株式数 19年3月期 368,203株 18年3月期 63,203株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	18,894	2.6	443	152.2	639	45.1	313	32.8
18年3月期	18,419	5.0	175	—	440	81.3	236	714.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	53	19	—	—
18年3月期	38	65	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	28,386		16,100		56.7	2,861	40	
18年3月期	22,528		13,346		59.2	2,249	95	

（参考）自己資本 19年3月期 16,100百万円 18年3月期 一百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	9,200	3.0	100	27.0	250	2.1	125	△0.2	22	22
通期	20,000	5.8	550	24.1	700	9.5	350	11.6	62	20

（業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績の分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰などの懸念材料がありながらも、企業収益の改善に伴い設備投資が増加し、個人消費につきましても、後半にかけて鈍化は見られたものの、おおむね増加基調で推移いたしました。雇用者所得の改善も見られ、内需主導の好循環により景気は緩やかな拡大を続けました。

米菓業界におきましては、各社が様々なテーマによる新カテゴリーへの販売促進施策を展開し、市場の拡大に努めたものの、消費者ニーズを完全に満たすまでには至っておらず、依然厳しい競争が続いております。また、消費者の品質への要求の高度化や、安全、安心に対する関心は、一層の高まりをみせております。

このような状況の中で、当社グループは、「I P S (岩塚プロダクションシステム)の全社員展開による利益体質の構築」を経営計画に掲げ、飯塚工場における生産ラインの増設やR&D・Mセンターの新設により、経営効率と生産性を向上させるための体制を整備いたしました。

営業部門におきましては、平成19年2月に組織変更を行い、市場環境の変化に迅速に対応できる体制を整備し、POSによる店頭情報データやフィールド調査、全国世帯パネル調査データなどの岩塚マーケティングデータ (IMD) を活用した提案営業活動を展開してまいりました。

さらには、3回目を迎えた「田んぼオーナー体験プレゼント」キャンペーンにより、次世代を見据えた販売基盤の確保、消費の拡大に注力しております。

開発部門におきましては、平成18年5月に完成したR&D・Mセンターにおいて、おいしさを数値化、データ化し、営業、開発、製造が一体となった商品開発を進め、「新潟ひとつまみ海老黒胡椒」「新潟やわらか揚」「粒ごと六穀」等を発売いたしました。

また、「新潟揚げ天日塩」や「厚焼海苔しょうゆ」などのロングセラー商品において、食シーンの変化に合わせた「Mサイズ商品」を提案し、売り上げの拡大を図っております。

製造部門におきましては、行動規範の新規規制と行動指針の改正を行い、商品の安全、安心に向けて、品質管理のさらなる強化徹底を図りました。本格的に稼動を始めた飯塚新工場では、I P S生産ラインにより、一層の品質向上、生産性の向上に努めております。

原油価格の高騰による燃料費等の増加に対しては、平成18年11月にL P G重油から天然ガスへの転換を行い、コスト削減を実施いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は202億68百万円（前連結会計年度比2.7%増）、経常利益は6億27百万円（前連結会計年度比31.6%増）、当期純利益は3億29百万円（前連結会計年度比36.7%増）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、雇用者所得の改善も見られるものの、個人消費の鈍化が懸念されます。

また、米菓業界におきましては、多様化する消費者ニーズを満たすため、企業間競争の激化は一層高まるものと思われれます。

このような環境の中、当社グループといたしましては、「お客様の信頼に応え、美味しさの感動を届けよう！」の経営方針のもと、安全、安心できる商品づくり、消費者ニーズを的確にとらえた商品開発に努めてまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高213億円、営業利益5億70百万円、経常利益7億20百万円、当期純利益3億60百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における総資産は29,035百万円となり、前連結会計年度末と比較して5,886百万円の増加となりました。

流動資産は4,626百万円で前連結会計年度末と比較して153百万円の増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が増加したこと等によるものであります。固定資産は24,409百万円となり前連結会計年度末と比較して5,732百万円の増加となりました。これは主に、有形固定資産の取得に伴う増加、時価評価により投資有価証券が増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は12,527百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,104百万円の増加となりました。

流動負債は5,177百万円で前連結会計年度末と比較して1,693百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金が増加したこと等によるものであります。固定負債は7,350百万円となり前連結会計年度末と比較して1,410百万円の増加となりました。これは主に、投資有価証券の時価評価に伴い繰延税金負債が増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における純資産は16,507百万円となりました。当連結会計年度より「少数株主持分」を含めて表示しており、少数株主持分を含めた、対前年同期比は2,782百万円の増加となりました。これは主に、その他有価証券

評価差額金が増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは1,041百万円（前年同期比45百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益、減価償却費が増加したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは△1,385百万円（前年同期比1,490百万円の支出減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が減少したこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは329百万円（前年同期比1,540百万円の収入減少）となりました。前連結会計年度は設備投資に伴う長期借入れによる収入がありましたが、当連結会計年度はその分がないことが主な要因であります。

以上の結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して33百万円減少し、現金及び現金同等物の期末残高は641百万円となりました。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	69.1	66.2	66.1	59.1	56.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.0	36.0	45.5	43.3	36.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.7	1.1	5.1	3.0	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	148.2	167.8	43.7	78.1	45.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注4）営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置づけております。

米菓業界における熾烈な企業間競争の中にあつて、常に新技術の開発と生産性の向上を目指し、競争力を一層高めるとともに、業績に裏付けられた成果の配分を基本方針としております。

当期の配当につきましては、1株当たり10円の普通配当に創業60周年記念配当5円を加えて合計15円とし、平成19年6月に開催予定の第54回定時株主総会に付議することといたします。

次期の配当につきましては、1株当たり普通配当13円（うち中間配当1円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①食品の安全性について

近年、食品業界におきましては、産地偽装問題、残留農薬問題及び遺伝子組み換え問題など食品に関する問題が発生しております。

当社グループでは、必要に応じ随時各種検査を実施するなど、品質管理には万全な体制をとっておりますが、今後におきまして、当社グループの品質問題のみならず、社会全般におよぼす品質問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

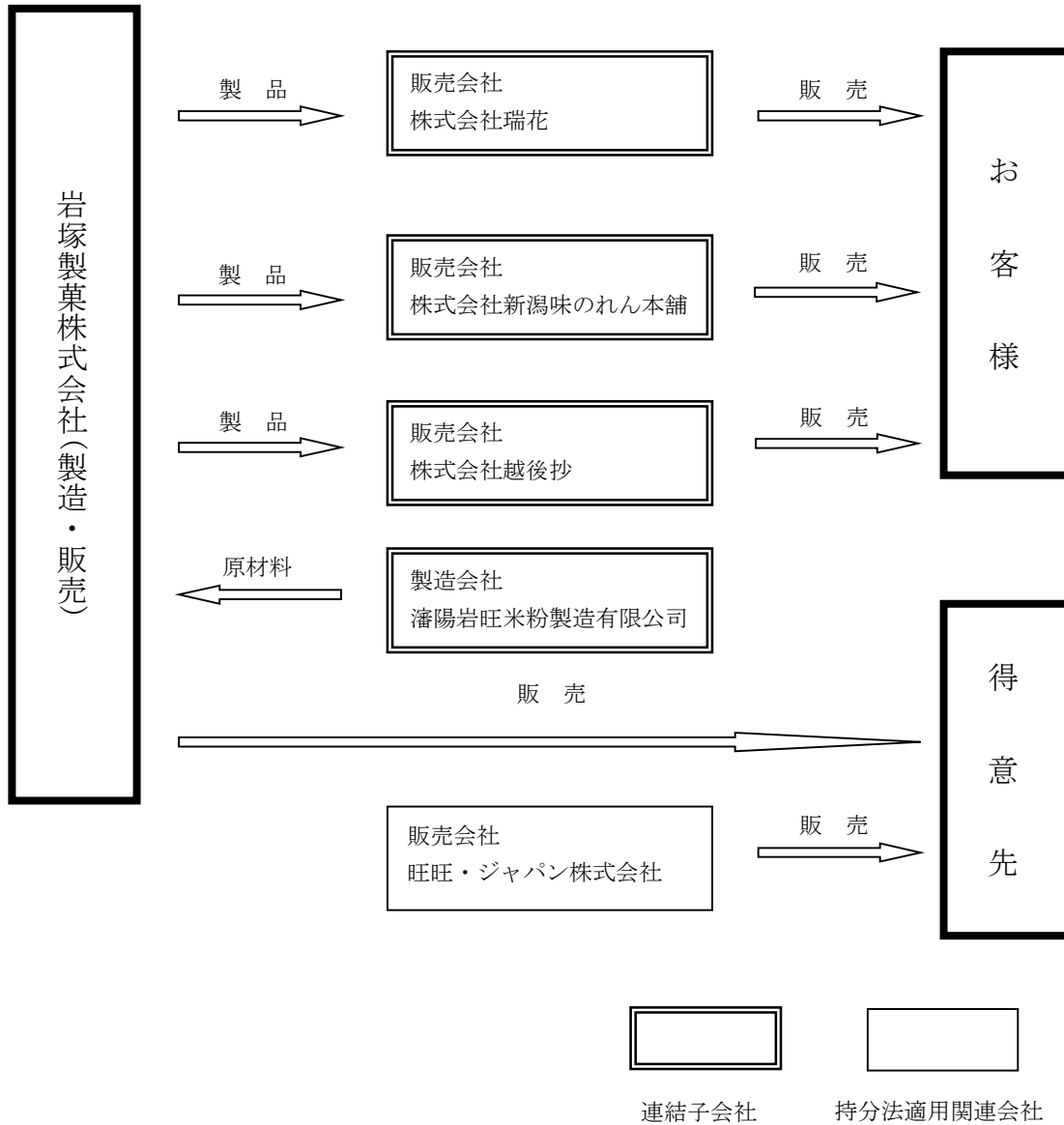
②売上債権について

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額については、貸倒引当金を計上しております。

しかし、顧客の財務状態の悪化などにより支払能力が低下した場合、追加での費用支出が起る可能性があります。

2. 企業集団の状況

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念として、「我々は会社の事業を通じて、社会の人々に喜びと豊かさを提供し、その見返りとして、この事業に携わるものとその関係者の豊かな生活と社会的地位の向上を図り、併せて地域社会の経済的発展に貢献せんとするものである。」を掲げ、この理念に沿って、お客様に安全で安心できる価値ある商品とサービスを提供するとともに、米菓を通じて人々に心の豊かさを提供することを使命としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定的な収益を確保するとともに、CSR（企業の社会的責任）を向上させ、お客様の信頼に応え、美味しさの感動をお届けしつづける企業であることを使命と考えております。

経営指標につきましては、ROEを主な経営目標とし、事業の拡大を通じて収益力の向上を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

米菓総合メーカーとして、お客様のニーズにお応えした商品開発を進め、更なる品質の向上と生産効率の改善に努めてまいります。

また、中期経営計画の課題に取り組み、競争力と収益力を高め、グループ全体の経営体質の強化・改善に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

成熟期を迎えた米菓業界は、上位数社による競争が年々激化しております。また、昨今のコンプライアンス（法令遵守）をはじめとする製品の安全性ならびに品質管理体制に対する消費者の一層厳しい目は、米菓業界のみならず食品業界全体の環境を大きく変化させております。

このような中、当社グループではIP Sの全社員参画により経営の効率化、合理化を促進し、「お客様の信頼に応え、美味しさの感動を届けよう！」の経営方針のもと、市場シェアの拡大やCSR（企業の社会的責任）の向上に努めてまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、別途開示しておりますコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」をご参照ください。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

会社の支配に関する基本方針及び当社株式等に関する大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）の導入について

当社は、本日（平成19年5月21日）開催された取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（会社法施行規則第127条柱書に定義されるものをいい、以下「基本方針」といいます。）、並びに基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとしての当社株式等に対する大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）（以下「本対応方針」といいます。）を、決定いたしました。

本対応方針は、平成19年6月27日開催予定の当社第54回定時株主総会における株主の皆様のご承認を条件に導入することとします。

本対応方針につきましては、社外監査役2名を含む当社監査役4名全員はいずれも、本対応方針の具体的運用が適正に行われることを条件として、本対応方針に賛成する旨の意見を述べております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
資産の部						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			679,849		646,193	△33,655
2. 受取手形及び売掛金	※5		2,881,502		3,209,721	328,219
3. たな卸資産			350,567		359,601	9,033
4. 前払費用			59,902		56,736	△3,166
5. 繰延税金資産			249,587		307,918	58,331
6. その他			271,731		76,773	△194,958
7. 貸倒引当金			△20,995		△30,933	△9,938
流動資産合計			4,472,144	19.3	4,626,010	15.9
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	※3	10,075,582		10,662,357		
減価償却累計額		5,382,117	4,693,464	5,374,545	5,287,812	594,347
2. 機械装置及び運搬具	※3	6,915,215		7,464,899		
減価償却累計額		5,393,509	1,521,706	5,698,397	1,766,501	244,794
3. 土地			870,834		870,834	—
4. 建設仮勘定			439,151		6,688	△432,463
5. その他	※3	357,595		372,494		
減価償却累計額		292,493	65,101	299,386	73,108	8,006
有形固定資産合計			7,590,259	32.8	8,004,944	27.6
(2) 無形固定資産			18,987	0.1	53,817	0.2
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			10,834,211		16,143,975	5,309,764
2. 従業員に対する長期 貸付金			13,160		10,282	△2,878
3. 長期前払費用			16,122		13,436	△2,686
4. 繰延税金資産			25,481		24,470	△1,010
5. その他			188,147		188,903	755
6. 貸倒引当金			△9,774		△30,664	△20,889
投資その他の資産合計			11,067,348	47.8	16,350,404	56.3
固定資産合計			18,676,596	80.7	24,409,166	84.1
資産合計			23,148,741	100.0	29,035,177	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
負債の部						
I 流動負債						
1. 買掛金		540,927		574,522		33,595
2. 短期借入金		800,000		2,300,000		1,500,000
3. 1年以内に返済予定の 長期借入金		552,000		552,000		—
4. 未払費用		401,477		539,711		138,234
5. 未払法人税等		284,005		203,250		△80,755
6. 未払消費税等		—		94,514		94,514
7. 賞与引当金		355,767		425,017		69,249
8. 役員賞与引当金		—		15,000		15,000
9. その他		549,185		473,055		△76,129
流動負債合計		3,483,363	15.0	5,177,072	17.8	1,693,709
II 固定負債						
1. 長期借入金		1,672,000		1,120,000		△552,000
2. 退職給付引当金		1,048,911		887,947		△160,963
3. 役員退職慰労引当金		97,337		89,699		△7,638
4. 持分法適用に伴う負債		46,663		60,116		13,453
5. 繰延税金負債		3,075,119		5,192,832		2,117,712
固定負債合計		5,940,031	25.7	7,350,595	25.3	1,410,564
負債合計		9,423,394	40.7	12,527,668	43.1	3,104,273
少数株主持分						
少数株主持分		41,776	0.2	—	—	—
資本の部						
I 資本金	※1	1,634,750	7.0	—	—	—
II 資本剰余金		1,859,250	8.0	—	—	—
III 利益剰余金		4,975,504	21.5	—	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		5,269,694	22.8	—	—	—
V 為替換算調整勘定		1,870	0.0	—	—	—
VI 自己株式	※2	△57,499	△0.2	—	—	—
資本合計		13,683,570	59.1	—	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		23,148,741	100.0	—	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
純資産の部						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	1,634,750	5.6	—
2. 資本剰余金		—	—	1,859,250	6.4	—
3. 利益剰余金		—	—	5,235,395	18.0	—
4. 自己株式		—	—	△615,649	△2.1	—
株主資本合計		—	—	8,113,745	27.9	—
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	8,334,677	28.7	—
2. 為替換算調整勘定		—	—	18,866	0.1	—
評価・換算差額等合計		—	—	8,353,543	28.8	—
III 少数株主持分		—	—	40,220	0.2	—
純資産合計		—	—	16,507,509	56.9	—
負債純資産合計		—	—	29,035,177	100.0	—

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1、 5		19,726,156	100.0		20,268,260	100.0	542,104	
II 売上原価			13,050,817	66.2		13,201,318	65.1	150,501	
売上総利益			6,675,339	33.8		7,066,941	34.9	391,602	
III 販売費及び一般管理費			6,422,364	32.5		6,611,568	32.6	189,204	
営業利益			252,975	1.3		455,372	2.3	202,397	
IV 営業外収益									
1. 受取利息			710			1,069			
2. 受取交付金			12,537			—			
3. 受取配当金			221,929			159,012			
4. 有価証券売却益			1,726			—			
5. その他			48,661	285,564	1.4	77,117	237,198	1.1	△48,366
V 営業外費用									
1. 支払利息			12,473			22,883			
2. 持分法による投資損失			22,759			13,453			
3. 為替差損			10,149			3,929			
4. その他		16,304	61,687	0.3	24,550	64,817	0.3	3,129	
経常利益			476,852	2.4		627,754	3.1	150,902	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)
VI 特別利益						
1. 前期損益修正益		—		1,214		
2. 固定資産売却益	※2	251		247		
3. 投資有価証券売却益		64,363		7,215		
4. 貸倒引当金戻入益		9,300		—		
5. 償却債権取立益		154		119		
6. 国庫補助金受贈益		—	74,069	65,000	73,796	0.3
			0.4			△272
VII 特別損失						
1. 前期損益修正損		2,912		—		
2. 固定資産売却損	※3	227		66		
3. 固定資産除却損	※4	21,388		87,507		
4. 役員退職慰労金		—		384		
5. 投資有価証券評価損		—		9,126		
6. 投資有価証券消却損		1		—		
7. 貸倒損失		215		1,555		
8. ゴルフ会員権評価損		36,247	60,991	8,750	107,390	0.5
			0.3			46,398
税金等調整前当期純利益			489,929		594,160	2.9
			2.5			104,230
法人税、住民税及び 事業税		336,578		289,370		
法人税等調整額		△85,528	251,049	△20,773	268,596	1.3
			1.3			17,547
少数株主損失			△1,810		△3,444	△0.0
			△0.0			△1,634
当期純利益			240,690		329,008	1.6
			1.2			88,318

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,859,250
II 資本剰余金期末残高			1,859,250
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			4,801,732
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		240,690	240,690
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		59,318	
2. 役員賞与		7,600	66,918
IV 利益剰余金期末残高			4,975,504

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	1,634,750	1,859,250	4,975,504	△57,499	8,412,005
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△59,317		△59,317
役員賞与(注)			△9,800		△9,800
当期純利益			329,008		329,008
自己株式の取得				△558,150	△558,150
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	259,890	△558,150	△298,259
平成19年3月31日 残高(千円)	1,634,750	1,859,250	5,235,395	△615,649	8,113,745

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高(千円)	5,269,694	1,870	5,271,565	41,776	13,725,346
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△59,317
役員賞与(注)					△9,800
当期純利益					329,008
自己株式の取得					△558,150
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	3,064,982	16,995	3,081,978	△1,556	3,080,422
連結会計年度中の変動額合計(千円)	3,064,982	16,995	3,081,978	△1,556	2,782,162
平成19年3月31日 残高(千円)	8,334,677	18,866	8,353,543	40,220	16,507,509

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減(千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前当期純利 益		489,929	594,160	
減価償却費		584,395	732,154	
貸倒引当金の増加額		2,121	30,827	
賞与引当金の増加額		15,609	69,249	
役員賞与引当金の増加 額		—	15,000	
退職給付引当金の増減 額		68,893	△160,963	
役員退職慰労引当金の 増減額		382	△7,638	
投資有価証券評価損		—	9,126	
有価証券売却益		△1,726	—	
受取利息及び受取配当 金		△222,640	△160,081	
支払利息		12,473	22,883	
持分法による投資損失		22,759	13,453	
売上債権の増加額		△13,848	△313,730	
たな卸資産の増加額		53,725	4,412	
仕入債務の増減額		△90,956	28,373	
未払消費税等の増加額		—	94,514	
役員賞与の支払額		△7,600	△9,800	
その他		△22,268	312,812	
小計		891,248	1,274,753	383,505
利息及び配当金の受取 額		222,640	160,080	
利息の支払額		△12,750	△22,875	
法人税等の支払額		△105,042	△370,125	
営業活動によるキャッ シュ・フロー		996,096	1,041,833	45,736

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減(千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入による 支出		△5,000	—	
定期預金の払戻による 収入		5,012	—	
有価証券の取得による 支出		△29,970	—	
有価証券の売却による 収入		31,696	—	
有形固定資産の取得に よる支出		△2,855,058	△1,183,249	
無形固定資産の取得に よる支出		—	△37,439	
投資有価証券の取得に よる支出		△203,437	△181,777	
投資有価証券の売却に よる収入		178,645	16,250	
その他		2,210	1,000	
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△2,875,902	△1,385,216	1,490,685
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△300,000	1,500,000	
長期借入金の借入によ る収入		2,500,000	—	
長期借入金の返済によ る支出		△276,000	△552,000	
配当金の支払額		△59,292	△59,267	
自己株式の取得による 支出		△121	△558,150	
その他		4,535	△1,556	
財務活動によるキャッ シュ・フロー		1,869,122	329,026	△1,540,095
IV 現金及び現金同等物に係 る換算差額		35,721	△19,298	△55,020
V 現金及び現金同等物の増 減額		25,037	△33,655	△58,693
VI 現金及び現金同等物の期 首残高		649,811	674,849	25,037
VII 現金及び現金同等物の期 末残高		674,849	641,193	△33,655

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結されており、株式会社瑞花、株式会社新潟味のれん本舗、株式会社越後抄、瀋陽岩旺米粉製造有限公司の4社であります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 1社 関連会社 旺旺・ジャパン株式会社 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、持分法適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち瀋陽岩旺米粉製造有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 売買目的有価証券……………時価法（売却原価は主として移動平均法により算定） その他有価証券 時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの……………主として移動平均法による原価法 (ロ) たな卸資産 主として総平均法に基づく原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～9年 (ロ) 無形固定資産 定額法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 売買目的有価証券……………同左 その他有価証券 時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの……………同左 (ロ) たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 同左 (ロ) 無形固定資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して翌連結会計年度に支給する賞与のうち、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ) _____</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、平成19年4月1日付で適格退職年金制度について、確定拠出年金制度に移行しております。 これにより、翌連結会計年度の損益に与える影響額は40百万円(特別利益)の見込みであります。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理方法 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 _____</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ15,000千円減少しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、16,467,289千円であります。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取交付金」(当連結会計年度は16,016千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																
※1. 当社の発行済株式総数は、普通株式5,995,000株であります。	※1. _____																
※2. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式63,203株であります。	※2. _____																
<p>※3. 圧縮記帳額</p> <p>国庫補助金の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">75,370千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">276,737</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,142</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">353,250</td> </tr> </table>	建物及び構築物	75,370千円	機械装置及び運搬具	276,737	工具、器具及び備品	1,142	計	353,250	<p>※3. 圧縮記帳額</p> <p>国庫補助金の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">75,370千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">276,737</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,142</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">353,250</td> </tr> </table>	建物及び構築物	75,370千円	機械装置及び運搬具	276,737	工具、器具及び備品	1,142	計	353,250
建物及び構築物	75,370千円																
機械装置及び運搬具	276,737																
工具、器具及び備品	1,142																
計	353,250																
建物及び構築物	75,370千円																
機械装置及び運搬具	276,737																
工具、器具及び備品	1,142																
計	353,250																
<p>4. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旺旺・ジャパン株式会社</td> <td style="text-align: right;">130,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130,000千円</td> </tr> </table>	旺旺・ジャパン株式会社	130,000千円	計	130,000千円	<p>4. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旺旺・ジャパン株式会社</td> <td style="text-align: right;">130,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130,000千円</td> </tr> </table>	旺旺・ジャパン株式会社	130,000千円	計	130,000千円								
旺旺・ジャパン株式会社	130,000千円																
計	130,000千円																
旺旺・ジャパン株式会社	130,000千円																
計	130,000千円																
※5. _____	<p>※5. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">9,893千円</td> </tr> </table>	受取手形	9,893千円														
受取手形	9,893千円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																						
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 販売促進費</td><td style="text-align: right;">1,779,964千円</td></tr> <tr><td>(2) 発送配達費</td><td style="text-align: right;">1,254,200</td></tr> <tr><td>(3) 給料及び手当</td><td style="text-align: right;">1,070,108</td></tr> <tr><td>(4) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">45,324</td></tr> <tr><td>(5) 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">117,867</td></tr> <tr><td>(6) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">56,639</td></tr> <tr><td>(7) 役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,400</td></tr> <tr><td>(8) 貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,030</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">251千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">251</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">198千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">227</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">8,291千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">12,996</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">100</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,388</td></tr> </table> <p>※5. 研究開発費は204,718千円で、全額一般管理費に含まれております。</p>	(1) 販売促進費	1,779,964千円	(2) 発送配達費	1,254,200	(3) 給料及び手当	1,070,108	(4) 減価償却費	45,324	(5) 賞与引当金繰入額	117,867	(6) 退職給付費用	56,639	(7) 役員退職慰労引当金繰入額	12,400	(8) 貸倒引当金繰入額	10,030	機械装置及び運搬具	251千円	計	251	機械装置及び運搬具	198千円	その他	28	計	227	建物及び構築物	8,291千円	機械装置及び運搬具	12,996	工具、器具及び備品	100	計	21,388	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 販売促進費</td><td style="text-align: right;">1,815,824千円</td></tr> <tr><td>(2) 発送配達費</td><td style="text-align: right;">1,280,935</td></tr> <tr><td>(3) 給料及び手当</td><td style="text-align: right;">1,061,124</td></tr> <tr><td>(4) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">47,258</td></tr> <tr><td>(5) 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">141,141</td></tr> <tr><td>(6) 役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,000</td></tr> <tr><td>(7) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">57,818</td></tr> <tr><td>(8) 役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,178</td></tr> <tr><td>(9) 貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31,146</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">247千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">247</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">66千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">45,895千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,913</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">965</td></tr> <tr><td>建物等解体費用</td><td style="text-align: right;">37,732</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,507</td></tr> </table> <p>※5. 研究開発費は240,829千円で、全額一般管理費に含まれております。</p>	(1) 販売促進費	1,815,824千円	(2) 発送配達費	1,280,935	(3) 給料及び手当	1,061,124	(4) 減価償却費	47,258	(5) 賞与引当金繰入額	141,141	(6) 役員賞与引当金繰入額	15,000	(7) 退職給付費用	57,818	(8) 役員退職慰労引当金繰入額	11,178	(9) 貸倒引当金繰入額	31,146	機械装置及び運搬具	247千円	計	247	機械装置及び運搬具	66千円	計	66	建物及び構築物	45,895千円	機械装置及び運搬具	2,913	工具、器具及び備品	965	建物等解体費用	37,732	計	87,507
(1) 販売促進費	1,779,964千円																																																																						
(2) 発送配達費	1,254,200																																																																						
(3) 給料及び手当	1,070,108																																																																						
(4) 減価償却費	45,324																																																																						
(5) 賞与引当金繰入額	117,867																																																																						
(6) 退職給付費用	56,639																																																																						
(7) 役員退職慰労引当金繰入額	12,400																																																																						
(8) 貸倒引当金繰入額	10,030																																																																						
機械装置及び運搬具	251千円																																																																						
計	251																																																																						
機械装置及び運搬具	198千円																																																																						
その他	28																																																																						
計	227																																																																						
建物及び構築物	8,291千円																																																																						
機械装置及び運搬具	12,996																																																																						
工具、器具及び備品	100																																																																						
計	21,388																																																																						
(1) 販売促進費	1,815,824千円																																																																						
(2) 発送配達費	1,280,935																																																																						
(3) 給料及び手当	1,061,124																																																																						
(4) 減価償却費	47,258																																																																						
(5) 賞与引当金繰入額	141,141																																																																						
(6) 役員賞与引当金繰入額	15,000																																																																						
(7) 退職給付費用	57,818																																																																						
(8) 役員退職慰労引当金繰入額	11,178																																																																						
(9) 貸倒引当金繰入額	31,146																																																																						
機械装置及び運搬具	247千円																																																																						
計	247																																																																						
機械装置及び運搬具	66千円																																																																						
計	66																																																																						
建物及び構築物	45,895千円																																																																						
機械装置及び運搬具	2,913																																																																						
工具、器具及び備品	965																																																																						
建物等解体費用	37,732																																																																						
計	87,507																																																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式	5,995,000株	—	—	5,995,000株
合計	5,995,000株	—	—	5,995,000株
自己株式				
普通株式	63,203株	305,000株	—	368,203株
合計	63,203株	305,000株	—	368,203株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加305,000株は会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	59,317	10円00銭	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	84,401	利益剰余金	15円00銭	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(注) 19年3月期期末配当金の内訳 記念配当 5円00銭

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在)</p>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</p>
現金及び預金勘定 679,849千円	現金及び預金勘定 646,193千円
預け入れる期間が3ヶ月を超える 5,000	預け入れる期間が3ヶ月を超える 5,000
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 674,849	現金及び現金同等物 641,193

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	145,687	83,253	62,434	機械装置及び運搬具	147,789	89,580	58,208
工具、器具及び備品	204,114	116,408	87,705	工具、器具及び備品	184,531	78,825	105,705
合計	349,801	199,661	150,139	合計	332,320	168,406	163,914
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			50,786千円	1年内			56,695千円
1年超			99,352千円	1年超			107,219千円
合計			150,139千円	合計			163,914千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			85,255千円	支払リース料			85,680千円
減価償却費相当額			85,255千円	減価償却費相当額			85,680千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。				同左			

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成18年3月31日)			当連結会計年度(平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	1,908,902	10,756,504	8,847,601	1,878,246	15,873,312	13,995,065
債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	1,908,902	10,756,504	8,847,601	1,878,246	15,873,312	13,995,065
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	—	—	—	27,399	22,145	5,253
債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	27,399	22,145	5,253
合計	1,908,902	10,756,504	8,847,601	1,905,645	15,895,457	13,989,812

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
178,645	64,363	—	16,250	7,215	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成18年3月31日)	当連結会計年度(平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	77,707	248,518

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社及び国内連結子会社は、平成19年4月1日付で適格退職年金制度から確定拠出年金制度に移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△1,739,857	△1,752,752
(2) 年金資産 (千円)	546,744	736,243
(3) 未積立退職給付債務 (千円)	△1,193,112	△1,016,508
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	144,201	128,560
(5) 退職給付引当金 (千円)	△1,048,911	△887,947

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
退職給付費用 (千円)	179,341	172,222
(1) 勤務費用 (千円)	117,144	115,914
(2) 利息費用 (千円)	41,594	43,496
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△9,040	△10,857
(4) 数理計算上の差異の費用処理 額 (千円)	29,644	23,669

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.5	2.5
(2) 期待運用収益率 (%)	2.06	2.06
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	12	12

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">9,305千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">69,001千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">17,985千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">142,879千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">420,589千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">38,772千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券減損処理</td> <td style="text-align: right;">30,149千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">49,171千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">777,855千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△3,577,907千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,577,907千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△2,800,051千円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">249,587千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">25,481千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△3,075,119千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.44%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.19%</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.04%</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.38%</td> </tr> <tr> <td> 持分法による投資損失</td> <td style="text-align: right;">1.88%</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">3.07%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51.24%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	9,305千円	未払費用	69,001千円	未払事業税	17,985千円	賞与引当金	142,879千円	退職給付引当金	420,589千円	役員退職慰労引当金	38,772千円	投資有価証券減損処理	30,149千円	その他	49,171千円	繰延税金資産計	777,855千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△3,577,907千円	繰延税金負債計	△3,577,907千円	繰延税金負債の純額	△2,800,051千円	流動資産－繰延税金資産	249,587千円	固定資産－繰延税金資産	25,481千円	固定負債－繰延税金負債	△3,075,119千円	法定実効税率	40.44%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.19%	住民税均等割等	2.04%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.38%	持分法による投資損失	1.88%	その他	3.07%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.24%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">19,306千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">85,406千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">12,927千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">170,790千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">5,916千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">355,985千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">35,542千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券減損処理</td> <td style="text-align: right;">33,839千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">78,916千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">798,629千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△5,659,072千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△5,659,072千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△4,860,442千円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">307,918千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">24,470千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△5,192,832千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.44%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.69%</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.54%</td> </tr> <tr> <td> 持分法による投資損失</td> <td style="text-align: right;">0.86%</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">△1.32%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.21%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	19,306千円	未払費用	85,406千円	未払事業税	12,927千円	賞与引当金	170,790千円	役員賞与引当金	5,916千円	退職給付引当金	355,985千円	役員退職慰労引当金	35,542千円	投資有価証券減損処理	33,839千円	その他	78,916千円	繰延税金資産計	798,629千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△5,659,072千円	繰延税金負債計	△5,659,072千円	繰延税金負債の純額	△4,860,442千円	流動資産－繰延税金資産	307,918千円	固定資産－繰延税金資産	24,470千円	固定負債－繰延税金負債	△5,192,832千円	法定実効税率	40.44%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.69%	住民税均等割等	1.54%	持分法による投資損失	0.86%	その他	△1.32%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.21%
繰延税金資産																																																																																																					
貸倒引当金	9,305千円																																																																																																				
未払費用	69,001千円																																																																																																				
未払事業税	17,985千円																																																																																																				
賞与引当金	142,879千円																																																																																																				
退職給付引当金	420,589千円																																																																																																				
役員退職慰労引当金	38,772千円																																																																																																				
投資有価証券減損処理	30,149千円																																																																																																				
その他	49,171千円																																																																																																				
繰延税金資産計	777,855千円																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																					
その他有価証券評価差額金	△3,577,907千円																																																																																																				
繰延税金負債計	△3,577,907千円																																																																																																				
繰延税金負債の純額	△2,800,051千円																																																																																																				
流動資産－繰延税金資産	249,587千円																																																																																																				
固定資産－繰延税金資産	25,481千円																																																																																																				
固定負債－繰延税金負債	△3,075,119千円																																																																																																				
法定実効税率	40.44%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.19%																																																																																																				
住民税均等割等	2.04%																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.38%																																																																																																				
持分法による投資損失	1.88%																																																																																																				
その他	3.07%																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.24%																																																																																																				
繰延税金資産																																																																																																					
貸倒引当金	19,306千円																																																																																																				
未払費用	85,406千円																																																																																																				
未払事業税	12,927千円																																																																																																				
賞与引当金	170,790千円																																																																																																				
役員賞与引当金	5,916千円																																																																																																				
退職給付引当金	355,985千円																																																																																																				
役員退職慰労引当金	35,542千円																																																																																																				
投資有価証券減損処理	33,839千円																																																																																																				
その他	78,916千円																																																																																																				
繰延税金資産計	798,629千円																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																					
その他有価証券評価差額金	△5,659,072千円																																																																																																				
繰延税金負債計	△5,659,072千円																																																																																																				
繰延税金負債の純額	△4,860,442千円																																																																																																				
流動資産－繰延税金資産	307,918千円																																																																																																				
固定資産－繰延税金資産	24,470千円																																																																																																				
固定負債－繰延税金負債	△5,192,832千円																																																																																																				
法定実効税率	40.44%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.69%																																																																																																				
住民税均等割等	1.54%																																																																																																				
持分法による投資損失	0.86%																																																																																																				
その他	△1.32%																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.21%																																																																																																				

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

米菓事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,306円82銭	1株当たり純資産額	2,926円58銭
1株当たり当期純利益金額	38円92銭	1株当たり当期純利益金額	55円81銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	240,690	329,008
普通株主に帰属しない金額(千円)	9,800	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(9,800)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	230,890	329,008
期中平均株式数(株)	5,931,858	5,895,029

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		150,123		137,802		
2. 受取手形	※6	224,722		209,567		
3. 売掛金		2,557,518		2,886,939		
4. 製品		51,303		80,891		
5. 原材料		155,617		142,760		
6. 仕掛品		104,490		84,634		
7. 貯蔵品		19,129		14,706		
8. 前払費用		52,783		49,558		
9. 繰延税金資産		233,760		283,267		
10. その他		273,615		73,590		
11. 貸倒引当金		△16,730		△27,789		
流動資産合計		3,806,334	16.9	3,935,929	13.9	129,595

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	※3	8,846,727		9,451,340			
減価償却累計額		4,669,946	4,176,781	4,645,839	4,805,501		
2. 構築物	※3	796,309		771,919			
減価償却累計額		495,772	300,537	500,137	271,781		
3. 機械及び装置	※3	6,460,166		6,998,060			
減価償却累計額		5,168,624	1,291,542	5,435,451	1,562,609		
4. 車輛及び運搬具	※3	166,244		165,461			
減価償却累計額		137,687	28,556	144,272	21,189		
5. 工具、器具及び備品	※3	299,975		312,478			
減価償却累計額		249,963	50,011	251,854	60,623		
6. 土地			713,530		713,530		
7. 建設仮勘定			439,151		6,688		
有形固定資産合計			7,000,111	31.1	7,441,924	26.2	441,813
(2) 無形固定資産							
1. 商標権			2,200		1,900		
2. ソフトウェア			972		1,922		
3. 電気ガス供給施設利用権			—		35,231		
4. その他			10,668		10,571		
無形固定資産合計			13,840	0.0	49,625	0.2	35,785
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券			10,834,211		16,143,975		
2. 関係会社株式			714,878		674,878		
3. 出資金			26,630		38,481		
4. 従業員に対する長期貸付金			13,160		10,282		
5. 更生債権等			6,610		25,539		
6. 長期前払費用			5,729		4,448		
7. 保証金			59,229		50,610		
8. その他			57,076		40,860		
9. 貸倒引当金			△9,450		△30,339		
投資その他の資産合計			11,708,076	52.0	16,958,736	59.7	5,250,660
固定資産合計			18,722,028	83.1	24,450,287	86.1	5,728,258
資産合計			22,528,362	100.0	28,386,216	100.0	5,857,854

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		530,019		566,706		
2. 短期借入金		800,000		2,300,000		
3. 1年以内に返済予定の 長期借入金		552,000		552,000		
4. 未払金		478,818		371,323		
5. 未払費用		390,549		525,583		
6. 未払法人税等		250,015		186,532		
7. 未払消費税等		—		89,909		
8. 預り金		29,523		64,302		
9. 前受収益		1,081		1,706		
10. 賞与引当金		328,917		395,505		
11. 役員賞与引当金		—		11,000		
12. その他		246		293		
流動負債合計		3,361,172	14.9	5,064,862	17.9	1,703,690
II 固定負債						
1. 長期借入金		1,672,000		1,120,000		
2. 退職給付引当金		990,507		836,102		
3. 役員退職慰労引当金		83,327		71,919		
4. 繰延税金負債		3,075,119		5,192,832		
固定負債合計		5,820,954	25.9	7,220,853	25.4	1,399,898
負債合計		9,182,126	40.8	12,285,716	43.3	3,103,589

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資本の部)						
I 資本金	※1		1,634,750	7.3	—	—
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		1,859,250		—		
資本剰余金合計			1,859,250	8.2	—	—
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		101,437		—		
2. 任意積立金						
(1) 別途積立金		4,235,000		—		
3. 当期末処分利益		303,602		—		
利益剰余金合計			4,640,040	20.6	—	—
IV その他有価証券評価差額 金			5,269,694	23.4	—	—
V 自己株式	※2		△57,499	△0.3	—	—
資本合計			13,346,235	59.2	—	—
負債資本合計			22,528,362	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—		1,634,750	5.8	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		1,859,250			
資本剰余金合計			—		1,859,250	6.5	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		101,437			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—		4,435,000			
繰越利益剰余金		—		351,035			
利益剰余金合計			—		4,887,472	17.2	—
4. 自己株式			—		△615,649	△2.2	—
株主資本合計			—		7,765,823	27.3	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			—		8,334,677	29.4	—
評価・換算差額等合計			—		8,334,677	29.4	—
純資産合計			—		16,100,500	56.7	—
負債純資産合計			—		28,386,216	100.0	—

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			18,419,717	100.0		18,894,902	100.0	475,184
II 売上原価								
1. 製品期首たな卸高		69,755			51,303			
2. 当期商品仕入高		20,845			46,315			
3. 当期製品製造原価		12,847,787			12,939,850			
合計		12,938,388			13,037,468			
4. 他勘定振替高	※1	81,186			80,279			
5. 製品期末たな卸高		51,303	12,805,898	69.5	80,891	12,876,298	68.1	70,399
売上総利益			5,613,819	30.5		6,018,604	31.9	404,785
III 販売費及び一般管理費	※2							
1. 販売費		4,650,013			4,690,643			
2. 一般管理費	※6	788,110	5,438,124	29.5	884,892	5,575,536	29.5	137,412
営業利益			175,695	1.0		443,068	2.4	267,372
IV 営業外収益								
1. 受取利息		202			364			
2. 受取交付金		12,045			—			
3. 受取配当金		224,379			159,012			
4. 有価証券売却益		1,726			—			
5. その他の営業外収益		54,823	293,177	1.6	83,672	243,049	1.3	△50,127
V 営業外費用								
1. 支払利息		12,781			23,390			
2. 貸倒引当金繰入額		2,840			1,960			
3. その他の営業外費用		12,625	28,247	0.2	21,597	46,948	0.3	18,700
経常利益			440,625	2.4		639,169	3.4	198,544

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)
VI 特別利益						
1. 前期損益修正益		—		1,214		
2. 固定資産売却益	※3	251		247		
3. 投資有価証券売却益		64,363		7,215		
4. 貸倒引当金戻入益		9,300		—		
5. 国庫補助金受贈益		—	73,914	65,000	73,677	0.4
						△237
VII 特別損失						
1. 前期損益修正損		2,912		—		
2. 固定資産売却損	※4	227		66		
3. 固定資産除却損	※5	21,384		87,419		
4. 役員退職金		—		384		
5. 投資有価証券評価損		—		9,126		
6. 関係会社株式評価損		—		39,999		
7. 投資有価証券消却損		1		—		
8. ゴルフ会員権評価損		36,247	60,773	8,750	145,747	0.3
税引前当期純利益			453,766		567,100	2.5
法人税、住民税及び事業税		297,601		266,508		3.0
法人税等調整額		△79,907	217,693	△12,959	253,549	1.3
当期純利益			236,072		313,550	1.7
前期繰越利益			67,529		—	—
当期末処分利益			303,602		—	—

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 原材料費	※1	6,469,611	50.4	6,419,944	49.7	△49,667
II 労務費		3,733,728	29.1	3,828,606	29.6	94,877
III 経費		2,624,616	20.5	2,671,443	20.7	46,827
当期総製造費用		12,827,957	100.0	12,919,994	100.0	92,036
期首仕掛品たな卸高		124,321		104,490		△19,830
合計		12,952,278		13,024,484		72,206
期末仕掛品たな卸高		104,490		84,634		△19,856
当期製品製造原価		12,847,787		12,939,850		92,062

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(注) ※1. 経費の内訳	(注) ※1. 経費の内訳
減価償却費 506,555千円	減価償却費 629,316千円
燃料費 596,797	燃料費 508,417
電力費 233,677	電力費 257,666
消耗器具備品費 277,035	消耗器具備品費 319,368
修繕費 79,393	修繕費 81,757
その他の経費 931,156	その他の経費 874,918
計 2,624,616	計 2,671,443
2. 当社の原価計算は標準原価に基づく総合原価計算を採用し、原価差額は期末に売上原価、たな卸資産及び販売費（見本品費）に配賦しております。	2. 同左

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			303,602
II 利益処分量			
1. 配当金		59,317	
2. 役員賞与金		6,800	
(うち監査役賞与金)		(1,300)	
3. 別途積立金		200,000	266,117
III 次期繰越利益			37,484

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
				別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,634,750	1,859,250	1,859,250	101,437	4,235,000	303,602	4,640,040	△57,499	8,076,540
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立て(注)					200,000	△200,000	—		—
剰余金の配当(注)						△59,317	△59,317		△59,317
役員賞与(注)						△6,800	△6,800		△6,800
当期純利益						313,550	313,550		313,550
自己株式の取得								△558,150	△558,150
株主資本以外の項目の当事業 年度の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	200,000	47,432	247,432	△558,150	△310,717
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,634,750	1,859,250	1,859,250	101,437	4,435,000	351,035	4,887,472	△615,649	7,765,823

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	5,269,694	5,269,694	13,346,235
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立て(注)			—
剰余金の配当(注)			△59,317
役員賞与(注)			△6,800
当期純利益			313,550
自己株式の取得			△558,150
株主資本以外の項目の当事業 年度の変動額(純額)	3,064,982	3,064,982	3,064,982
事業年度の変動額合計 (千円)	3,064,982	3,064,982	2,754,265
平成19年3月31日 残高 (千円)	8,334,677	8,334,677	16,100,500

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左</p>
<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品のうち燃料……総平均法に基づく原価法</p> <p>(2) 貯蔵品のうち燃料以外のもの……最終仕入原価法に基づく原価法</p>	<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品のうち燃料 同左</p> <p>(2) 貯蔵品のうち燃料以外のもの 同左</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械装置 9年</p> <p>(2) 無形固定資産……定額法</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して翌期に支給する賞与のうち当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(4) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、平成19年4月1日付で適格退職年金制度について、確定拠出年金制度に移行しております。 これにより、翌事業年度の損益に与える影響額は36百万円（特別利益）の見込みであります。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————
—————	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ11,000千円減少しております。</p>
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、16,100,500千円であります。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	<p>(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「受取交付金」（当事業年度は15,510千円）は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他の営業外収益」に含めて表示することにしました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																				
<p>※1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">18,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,995,000株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	18,000,000株	発行済株式総数	普通株式	5,995,000株	<p>※1. _____</p>																														
授権株式数	普通株式	18,000,000株																																			
発行済株式総数	普通株式	5,995,000株																																			
<p>※2. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式63,203株であります。</p>	<p>※2. _____</p>																																				
<p>※3. 圧縮記帳額</p> <p>国庫補助金の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">建物</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">69,013千円</td> <td style="width: 60%;"></td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">6,357</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">267,002</td> <td></td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,734</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,142</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">353,250</td> <td></td> </tr> </table>	建物	69,013千円		構築物	6,357		機械及び装置	267,002		車輛及び運搬具	9,734		工具、器具及び備品	1,142		計	353,250		<p>※3. 圧縮記帳額</p> <p>国庫補助金の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">建物</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">69,013千円</td> <td style="width: 60%;"></td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">6,357</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">267,002</td> <td></td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,734</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,142</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">353,250</td> <td></td> </tr> </table>	建物	69,013千円		構築物	6,357		機械及び装置	267,002		車輛及び運搬具	9,734		工具、器具及び備品	1,142		計	353,250	
建物	69,013千円																																				
構築物	6,357																																				
機械及び装置	267,002																																				
車輛及び運搬具	9,734																																				
工具、器具及び備品	1,142																																				
計	353,250																																				
建物	69,013千円																																				
構築物	6,357																																				
機械及び装置	267,002																																				
車輛及び運搬具	9,734																																				
工具、器具及び備品	1,142																																				
計	353,250																																				
<p>4. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は5,269,694千円であります。</p>	<p>4. _____</p>																																				
<p>5. 保証債務</p> <p>次の関連会社について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">旺旺・ジャパン株式会 社</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">130,000千円</td> <td style="width: 60%;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130,000千円</td> <td></td> </tr> </table>	旺旺・ジャパン株式会 社	130,000千円		計	130,000千円		<p>5. 保証債務</p> <p>次の関連会社について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">旺旺・ジャパン株式会 社</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">130,000千円</td> <td style="width: 60%;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130,000千円</td> <td></td> </tr> </table>	旺旺・ジャパン株式会 社	130,000千円		計	130,000千円																									
旺旺・ジャパン株式会 社	130,000千円																																				
計	130,000千円																																				
旺旺・ジャパン株式会 社	130,000千円																																				
計	130,000千円																																				
<p>※6. _____</p>	<p>※6. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">受取手形</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">9,893千円</td> </tr> </table>	受取手形	9,893千円																																		
受取手形	9,893千円																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 他勘定振替高 見本等の自家消費による払出高 であります。	※1. 他勘定振替高 見本等の自家消費による払出高 であります。
※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の とおりであります。 (1) 販売費 販売促進費 1,765,858千円 発送配達費 1,205,883 給料及び手当 694,042 賞与引当金繰入額 69,920 退職給付費用 35,146 減価償却費 4,239 (2) 一般管理費 賞与引当金繰入額 21,098千円 退職給付費用 10,392 減価償却費 23,045 役員退職慰労引当金繰入 額 8,800	※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の とおりであります。 (1) 販売費 販売促進費 1,798,766千円 発送配達費 1,231,042 給料及び手当 662,299 賞与引当金繰入額 85,858 退職給付費用 36,132 減価償却費 5,218 (2) 一般管理費 賞与引当金繰入額 25,771千円 役員賞与引当金繰入額 11,000 退職給付費用 10,492 減価償却費 23,405 役員退職慰労引当金繰入 額 7,408
※3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 251千円 計 251	※3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 247千円 計 247
※4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 車輛及び運搬具 198千円 その他 28 計 227	※4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 車輛及び運搬具 66千円 計 66
※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 6,896千円 構築物 1,394 機械及び装置 12,996 工具、器具及び備品 97 計 21,384	※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 41,055千円 構築物 4,830 機械及び装置 2,855 工具、器具及び備品 947 建物等解体費用 37,732 計 87,419
※6. 研究開発費は、204,718千円で全額一般管理費に含 まれております。	※6. 研究開発費は、240,829千円で全額一般管理費に含 まれております。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	63,203株	305,000株	一株	368,203株
合計	63,203株	305,000株	一株	368,203株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加305,000株は会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車輛及び運搬具	139,687	78,760	60,926	車輛及び運搬具	143,455	86,904	56,550
工具、器具及び備品	161,160	89,311	71,848	工具、器具及び備品	128,801	56,875	71,925
合計	300,847	168,072	132,775	合計	272,256	143,780	128,476
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			44,534千円	1年内			46,670千円
1年超			88,240千円	1年超			81,805千円
合計			132,775千円	合計			128,476千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			75,998千円	支払リース料			75,314千円
減価償却費相当額			75,998千円	減価償却費相当額			75,314千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失がないため、項目等の記載は省略しております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">8,253千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">69,001千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">15,352千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">133,014千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">400,561千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">33,697千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券減損処理</td><td style="text-align: right;">30,149千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">46,518千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">736,548千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△3,577,907千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,577,907千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△2,841,358千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	8,253千円	未払費用	69,001千円	未払事業税	15,352千円	賞与引当金	133,014千円	退職給付引当金	400,561千円	役員退職慰労引当金	33,697千円	投資有価証券減損処理	30,149千円	その他	46,518千円	繰延税金資産計	736,548千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△3,577,907千円	繰延税金負債計	△3,577,907千円	繰延税金負債の純額	△2,841,358千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">18,607千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">85,406千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11,645千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">159,942千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,448千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">338,119千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">29,084千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券減損処理</td><td style="text-align: right;">33,839千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">68,414千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">749,508千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△5,659,072千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△5,659,072千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△4,909,564千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	18,607千円	未払費用	85,406千円	未払事業税	11,645千円	賞与引当金	159,942千円	役員賞与引当金	4,448千円	退職給付引当金	338,119千円	役員退職慰労引当金	29,084千円	投資有価証券減損処理	33,839千円	その他	68,414千円	繰延税金資産計	749,508千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△5,659,072千円	繰延税金負債計	△5,659,072千円	繰延税金負債の純額	△4,909,564千円
貸倒引当金	8,253千円																																																						
未払費用	69,001千円																																																						
未払事業税	15,352千円																																																						
賞与引当金	133,014千円																																																						
退職給付引当金	400,561千円																																																						
役員退職慰労引当金	33,697千円																																																						
投資有価証券減損処理	30,149千円																																																						
その他	46,518千円																																																						
繰延税金資産計	736,548千円																																																						
繰延税金負債																																																							
その他有価証券評価差額金	△3,577,907千円																																																						
繰延税金負債計	△3,577,907千円																																																						
繰延税金負債の純額	△2,841,358千円																																																						
貸倒引当金	18,607千円																																																						
未払費用	85,406千円																																																						
未払事業税	11,645千円																																																						
賞与引当金	159,942千円																																																						
役員賞与引当金	4,448千円																																																						
退職給付引当金	338,119千円																																																						
役員退職慰労引当金	29,084千円																																																						
投資有価証券減損処理	33,839千円																																																						
その他	68,414千円																																																						
繰延税金資産計	749,508千円																																																						
繰延税金負債																																																							
その他有価証券評価差額金	△5,659,072千円																																																						
繰延税金負債計	△5,659,072千円																																																						
繰延税金負債の純額	△4,909,564千円																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.44%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.50%</td></tr> <tr><td> 住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.11%</td></tr> <tr><td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.41%</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">1.33%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.97%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.44%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.50%	住民税均等割等	2.11%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.41%	その他	1.33%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.97%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.44%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.11%</td></tr> <tr><td> 住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.64%</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">△1.48%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.71%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.44%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.11%	住民税均等割等	1.64%	その他	△1.48%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.71%																												
法定実効税率	40.44%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.50%																																																						
住民税均等割等	2.11%																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.41%																																																						
その他	1.33%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.97%																																																						
法定実効税率	40.44%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.11%																																																						
住民税均等割等	1.64%																																																						
その他	△1.48%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.71%																																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,249円95銭	1株当たり純資産額	2,861円40銭
1株当たり当期純利益金額	38円65銭	1株当たり当期純利益金額	53円19銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	236,072	313,550
普通株主に帰属しない金額(千円)	6,800	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(6,800)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	229,272	313,550
期中平均株式数(株)	5,931,858	5,895,029

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任監査役候補

(非常勤) 監査役 佐野榮日出 (会社法第2条16号に規定する社外監査役)

(非常勤) 監査役 平石毅一

・退任予定監査役

(非常勤) 監査役 神保 稔 (会社法第2条16号に規定する社外監査役)

(非常勤) 監査役 佐藤栄一

(非常勤) 監査役 藤塚 勇

③ 就任予定日

平成19年6月27日